慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	上海在住の駐在員配偶者の言語生活に関する考察
Sub Title	The language life of Japanese expatriates' spouses living in Shanghai
Author	福田, えり(Fukuda, Eri) 古谷, 知之(Furutani, Tomoyuki) 島田, 徳子(Shimada, Noriko) 岩本, 綾(Iwamoto, Aya) 王, 雪萍(Wang, Xueping) 福田, 牧子(Fukuda, Makiko) 平高, 史也(Hirataka, Fumiya)
Publisher	慶應義塾大学外国語教育研究センター
Publication year	2013
Jtitle	慶應義塾外国語教育研究 (Journal of foreign language education). Vol.10, (2013.) ,p.1- 22
JaLC DOI	
Abstract	The purpose of this study is to explore the language life of Japanese expatriate spouses and to elucidate factors that affect their life satisfaction. Despite it is reported that family adjustment is a key success factor for expatriates' assignment, empirical studies for expatriate spouses are limited. A survey with 126 valid responses from Japanese spouses living in Shanghai is conducted. The survey indicates that Japanese is their daily language, while the use of Mandarin is highly required for some official communication scenes where the respondents have low communication satisfaction level. ANOVA analysis shows that the higher level of Mandarin proficiency has a positive relationship with "communication satisfaction", "life satisfaction" and "need for Mandarin". "The length of stay" is also positively related, but English proficiency does not significantly affect "life satisfaction". Considering positive relationship with spouses' local language proficiency and "life satisfaction", it would be important for companies to encourage learning of local language not only for expatriates but also for their spouses, as it links to a success of expatriates' assignment. This "evidence" shows clear need of foreign languages other than English, showing the importance of multilingual education in Japan.
Notes	研究論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12043414-20130000-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

上海在住の駐在員配偶者の言語生活に関する考察

福田えり
古谷知之
島田徳子
岩本　綾
王　雪萍
福田牧子
平高史也

Abstract

The purpose of this study is to explore the language life of Japanese expatriate spouses and to elucidate factors that affect their life satisfaction. Despite it is reported that family adjustment is a key success factor for expatriates' assignment, empirical studies for expatriate spouses are limited. A survey with 126 valid responses from Japanese spouses living in Shanghai is conducted. The survey indicates that Japanese is their daily language, while the use of Mandarin is highly required for some official communication scenes where the respondents have low communication satisfaction level. ANOVA analysis shows that the higher level of Mandarin proficiency has a positive relationship with "communication satisfaction", "life satisfaction" and "need for Mandarin". "The length of stay" is also positively related, but English proficiency does not significantly affect "life satisfaction".

Considering positive relationship with spouses' local language proficiency and "life satisfaction", it would be important for companies to encourage learning of local language not only for expatriates but also for their spouses, as it links to a success of expatriates' assignment. This "evidence" shows clear need of foreign languages other than English, showing the importance of multilingual education in Japan.

1． 研究の背景

1－1　海外派遣勤務の現状

産業経済のグローバル化に伴い、中国をはじめとしたアジア諸国への企業進出はめまぐるしく、世界都市として発展を続ける上海には現在約56,500人の日本人が在住している（外務省 2012）。海外派遣勤務に同行するかどうかは、駐在員家族の人生に大きく影響を与える重要な決断となりうるが、これまでの日本では家族が帯同行動をとることが暗黙の前提とされてきた（三善 2009）。近年、配偶者（大抵の場合は妻であることが多い）のキャリアデザインや子どもの教育問題に対する考慮から、また現地の社会情勢を鑑みて、単身赴任という形態をとるケースもあるものの、依然として海外派遣勤務に帯同する家族の人数は増加している（外務省 2012）。

帯同家族の中でも配偶者（以下、海外派遣勤務者に帯同する配偶者を「駐在員配偶者」と呼ぶ）に焦点をあてると、海外派遣・帰任に関する研究の第一人者であるブラックの言葉を借りるならば、「組織と仕事という枠の中に組み込まれている派遣者と異なり、一般的に配偶者は、一人残されて、新しい環境と文化の中でどうやって生存し、どうやって成功したらいいのかもがき、しばしば孤独感を味わう」（ブラックほか 2001：184）。さらに、「妻も子供もそれぞれ固有の生活領域を持って」いる、「生活者としての」駐在員配偶者像を改めて指摘した岩内ほか（1992：185）も、「夫人の地域への融合は駐在員家族の適応を左右する重要な問題」とみなしている。Black（1988, 1990）や Nicholson and Imaizumi（1993）では、駐在員本人の適応を「仕事への適応」「環境全般への適応」「人間関係への適応」の３領域にわけてそれぞれ要因を探求しているが、「家族の適応（family adjustment）」はすべての領域に関係すること、駐在員配偶者の現地適応状況が海外任務の成否に影響することが指摘されている。白木（1998：99）も「配偶者の現地への適応状況や精神的満足状況が、夫の職責達成に重要な役割を果たしてきたということは否めない事実」と主張している。海外任務の失敗は企業にとって甚大な損失になる可能性があるため[i]、家族の不適応や不満足状態を回避するためにも、彼らに対するサポートの充実は早急に対処されるべき課題である。しかし、現実には海外派遣勤務の選考に際して家族の事情は検討要因にならないこと（Tung 1982、岩内ほか 1992、古沢 2011）、打診を受ける時期が直前であるために十分な準備ができないこと（中原 2012、佐藤 2000）、研修は赴任前に少し実施される程度で質・量ともに十分でないこと（Black and Gregersen 1991、労働政策研究・研修機構 2008）[ii]など様々な問題が指摘されている。ニーズを満たすレベルで実施されてこなかった駐在員家族に対する施策を考える際には、その前提として彼らの現地での生活について現状と課題を把握することが必要となるが、実証的な研究は数少ない。

1－2　駐在員配偶者を取り巻く現状

駐在員と駐在員配偶者の状況を縦断的かつ網羅的に調査した資料としては、労働政策研究・

研修機構が2008年に発表した『第７回 海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果』がある。このうち、駐在員配偶者向けアンケートの自由記述回答からは、現地語学習に対する企業からのサポートを要望する意見が見られ[iii]、特に英語が通じにくい環境での現地語習得の必要性がうかがえる。女性のキャリア形成という視点から国内外の働く既婚女性を対象に調査研究を行っている三善（2009）は1996年より北京駐在員の妻を対象に調査を行っているが、北京生活においてストレスを感じる理由として、約半数が「言葉の壁」を挙げたという。しかし、赴任に際して実際に英語や現地語の研修を受講した駐在員とその配偶者は１割強に留まり、言語習得のための制度そのものがないケースも半数にのぼっている（労働政策研究・研修機構2008）。駐在員配偶者が現地語習得の必要性を強く感じ、それに対する支援を要望しているにも関わらず、企業の施策が十分でないのは問題である。

駐在員配偶者は駐在員本人よりも日常生活の買い物、生活に必要な各種手続きなどの公的な場面や子どもの学校を通じた教育の場面などで、多様な、時には予測不可能なコミュニケーションタスクに遭遇することが予想される。また駐在員配偶者の日常生活に深く関係があるものとして、現地の日本人コミュニティの存在がある。近隣関係あるいは夫の会社や子どもの学校、語学学校や趣味の習い事を通じて知り合い、異国で同じような立場にある者同士、現地情報を交換したり悩みを相談し合ったりして親密な関係を築き、互いにサポートし合う場合が多い。しかし、村社会の特質を持つ閉じられたコミュニティであるために色々な情報が筒抜けとなり、（半ば強制的な）お茶会や行事への参加など、日本にいる時以上に密な関係性にストレスを抱えるケースもある（佐藤 2001）。駐在員配偶者の赴任地での生活は、いわゆる「異文化に対する適応」とはまた別のところに課題がある場合もありそうである。

今後日本の海外事業展開は、アジア、アフリカ、南米などの新興国により一層シフトしていくことを考慮しても、非英語圏の国への派遣に際し、駐在員配偶者も含めた支援のあり方を模索することは企業の急務である。夫の海外駐在という外的要因によって海外に暮らすことになった駐在員配偶者が、赴任地で満足度の高い生活を送るためにどのような要因が関係しているのかを探求することは、駐在員配偶者に対する支援を考える際に有用な基礎資料となる。

２．先行研究

２−１　駐在員配偶者の現地でのコミュニケーションに関する研究

前節で述べたとおり、多くの駐在員配偶者が感じていることとして、現地でのコミュニケーションの問題がある。語学研修、異文化理解研修などの支援策を考えるためには言語生活の現状を分析することが重要であるにも関わらず、駐在員配偶者を対象とした研究は大変少ない[iv]。ここでは駐在員配偶者の言語問題に関連する先行研究をいくつか概観する。

中原（2011）は、海外帯同経験のある既婚女性を対象に調査を行い、駐在員配偶者（n=300）

の異文化適応能力や語学能力を検証することで、帰任後にグローバル人材として活躍する潜在可能性について論じている。語学能力については「英語圏滞在の人は英語能力が、非英語圏滞在の人は滞在国言語の語学能力が飛躍的に伸びている」ことが多いとし、さらに「(帰国時に)57.2％の人が日常生活に不便を感じないレベル以上に言語習得をしている」という結果を得ている。帰任時における駐在員配偶者の言語レベルが駐在員本人よりも高く、駐在員配偶者の語学能力が赴任前に比べて著しく向上する理由として、「海外帯同配偶者は、買い物など日々の生活で滞在地言語を使用する機会が多いから」ではないかと説明している。元駐在員配偶者が、赴任中に異文化適応能力と語学能力を向上させ帰国後の就業意欲も高かったという調査結果から、帰国後にグローバル人材として活躍する可能性を秘めているとする考察は興味深いが、ここでは帰国時の語学能力を聞くに留まり、現地での具体的な言語使用状況や言語能力との関連については触れられていない。

駐在員配偶者の言語能力を扱った調査研究として、岩本ほか（2013）がドイツのデュッセルドルフで行ったアンケート結果からは、現地語能力（ドイツ語能力）は「仕事あり」群より「仕事なし」群、さらに男性よりも女性、つまりは主婦専業の駐在員配偶者が高かったことがわかっている。さらに、ドイツ語能力・英語能力のともに高い群の生活満足度得点がほかの群よりも有意に高いという結果を発表している。英語圏の研究が多い中、非英語圏の都市に在住する日本人を多く扱っている点が他に例をみないが、調査対象が日本人学校に子弟を通わせる保護者であるためデータの偏りがあることは否めず、また言語使用に関しては分析されていない。

2−2　駐在員配偶者の現地での社会的ネットワークと言語に関する研究

駐在員配偶者の現地での社会的ネットワークの構築や身近な他者から受ける社会的支援（ソーシャルサポート）の観点から言語に言及した研究もある。たとえばAkita（1993）は北米滞在経験のある元駐在員配偶者（n=33）に対してアンケート調査を行い、英語能力と現地人との接触頻度に正の相関があることを明らかにした。高丸（2012）は、駐在員妻の友人・知人を中心とした社会的ネットワーク形成のプロセスを探求し、駐在員配偶者は「ネットワーク形成により生活圏が広がっていく段階」「広がりすぎた生活圏をネットワークの関係性の見直しにより調整する段階」「新たなネットワーク形成により快適な生活スタイルを模索する段階」という３段階のうち、後者２つの段階を行き来しながらネットワークを構築していくこと、特に「渡航後数年経過した妻の新しいネットワーク形成には、語学力を含めた妻自身が持つ資源が重要」となることを、質的研究によって明らかにしている。佐藤（2001）は、元駐在員配偶者（その80％が英語圏の西欧駐在経験者）の社会的支援ネットワークと社会的支援の実態を明らかにすることを目的としてアンケートおよびインタビュー調査を行っている（n=20)。その中で外国語力については、「話す」「聞く」「書く」技能は日常生活に支障のないレベルとの自己

評価であったが、電話などでの間接的なやりとりやテレビやラジオなどのメディアを聞き取る能力、手紙や文書の内容を理解する能力については困難が生じたという結果を報告している。

以上のとおり、言語能力が駐在員配偶者の現地でのネットワーク形成や生活適応に関係する重大な要因になりそうなことは先行研究からわかるものの、駐在員配偶者を言語使用者として捉え、言語能力の詳細や現地での具体的な言語使用について述べられたものはない。また英語圏以外の国や都市に滞在する者について偏りのないサンプルで、現地語、英語、日本語といった複数言語の使用状況を扱ったもの、さらには生活満足度との関係をみたものもない。

３．研究目的

駐在員配偶者を対象とした調査が少なく、中でも言語能力や言語使用に関する実証的研究がなされていないことを踏まえると、現在異国で生活する駐在員配偶者に対して言語生活の実態を調査し、言語的側面から生活満足度について考えることは意味がある。そこで本稿では、駐在員配偶者に対する具体的な支援施策を考えるという大きな目標のもと、１）言語生活の実態を明らかにすること、さらに２）現地での生活満足度を高める要因を言語生活の視点から検討することを目的とする。１）については、現地語の習得や言語能力、さらに日常的な言語使用を具体的なコミュニケーション場面別に把握し、各場面におけるコミュニケーション満足度の傾向をみる。２)については、「現地語能力が高い人の方が、コミュニケーション満足度が高く、生活満足度も高い」という仮説を検証する。

４．方法

４−１　調査の概要

本研究で扱う調査は、筆者らが2011年に発足させた「海外主要都市における日本語人の言語行動」共同研究プロジェクト（以下、「言語行動プロジェクト」）の一部である。言語行動プロジェクトでは、海外在住の日本語母語話者の、日本語、英語、現地語などを中心としたコミュニケーションの実態を把握することで、言語使用者の実際のニーズを解明し、外国語教育の再考につなげること、さらには日本企業のグローバル人事施策を考える際の基礎資料とすることを目的としている。2011年に海外在住経験者に対するヒアリング調査を実施し、2012年よりソウル、上海、デュッセルドルフ、マドリッド、バルセロナなどの都市においてアンケート調査を行ってきた。本稿では、そのうち上海で2013年１～２月に実施したウェブ調査のデータを扱う。平成24年度現在、上海はロサンゼルスに次いで在留邦人が多く、その数は増加傾向にある（外務省 2012)。巨大な日本人ネットワークが存在する都市に居住する場合、日本語だけでも十分生活できるという見解があり、前述の研究目的で「言語生活の実態を明らかにする」ことは意義がある。上海調査では調査会社の協力のもと325の有効回答を得ているが、そのうち、駐在員

配偶者（「配偶者の仕事や研修のため」という滞在目的を選択した人のうち女性、n=126）を分析対象とする。回答者の属性は表１に示したとおりである。主な年齢層は30代～ 40代で、学歴は短大、大学、大学院修了の合計が約８割を占める。滞在期間は３年未満が７割を超えていた一方で、５年以上の長期滞在者も１割強であった。約３割にあたる44名は海外渡航経験があり、うち16名は中国居住経験があった。職を持っている人は９名で、フルタイム、パートタイム、自営・自由業などの就業形態であった。現地採用者は６名いた。帯同している子どもがいる人は８割弱だった。

表１　回答者の基本属性（度数）

年齢	20代	6	30代	74	40代	41	50代	5		
最終学歴	高等学校	17	専門学校	9	短期大学	31	大学	69	大学院	6
滞在期間	１年未満	25	１−３年	65	３−５年	20	５年以上	16		
海外渡航経験	あり	44	なし	82						
（うち、中国渡航経験　あり	16）									
仕事の有無	あり	9	なし	116						
（うち、就業形態　フルタイム	5	パートタイム	1	自営・自由業	3）					
（うち、雇用形態　現地採用	6	その他	3）							
子ども	あり	98	なし	23						

４−２　分析に用いた概念と尺度構成

質問票[v]の構成は表２のとおりで、大きくわけて「個人的な特性」「言語生活」「ネットワーク」からなる。

表２　言語行動プロジェクトの調査項目

１.個人的な特性	属性	性別　年齢　最終学歴
	居住	居住地　滞在目的　滞在期間　今後の滞在予定期間
	仕事	仕事の有無　組織規模　業種　就業形態　状況（無職の場合）
	子ども	帯同する子どもの有無　人数　年齢　学校の種類　子どもの言語学習の必要性 日本語の学習環境
	行動・意識	ソーシャルスキル　文化的知性
	主観的指標	生活満足度
２.言語生活	言語学習	現地語 / 英語の学習の有無　学習動機　学習場所　学習期間 現地語 / 英語の必要度
	言語能力	現地語 / 英語の技能別能力
	言語使用	日常の言語使用　家庭内言語使用　メディア別言語使用　場面別言語使用 場面別コミュニケ―ション満足度
３.ネットワーク	サポート行動	身近な他者２人について：関係性　出身　居住地　使用言語 期待できるサポート行動

「言語能力」のほか、満足度を高める要因として関連が考えられる個人的な特性（「滞在期間」と「行動・意識」）や「言語必要度」を説明変数として扱い、満足度の指標としては「コミュニケーション満足度」と「生活満足度」を用いる。作成した変数は次のとおりである。

(1) 言語能力

中国語の標準語である普通話（以下、「中国語」）、英語、上海語[vi]のそれぞれについて、「聞く」「読む」「話す」「書く」の４技能を５件法で自己評価した結果を、「とてもできる：5」「できる：4」「まあまあできる：3」「あまりできない：2」「全くできない：1」として得点化した。信頼性係数は中国語能力が α=.94、英語能力が α=.94と十分な値が得られたため、４技能の単純加算平均値を各言語の能力として用いた。

(2) 言語必要度

現地での生活において、中国語、英語、上海語をどの程度必要と思うかを、「とてもそう思う」から「全くそう思わない」の５件法で回答してもらい、５から１で得点化したものを「中国語必要度」「英語必要度」「上海語必要度」として用いた。

(3) 行動・意識

個人の行動や意識に関する傾向を知るために、「ソーシャル・スキル」と「文化的知性」の２側面について既存尺度の一部を利用した。ソーシャル・スキルについては、若者にとって必要な社会的スキルを測定する Kiss-18（菊池 1988）から３項目、文化的知性については Cultural Intelligence Center が開発した尺度より４項目を借用した。「とてもそう思う：5」から「全くそう思わない：1」で得点化し、７項目の内的整合性を検討したところ、α 係数は .80と十分な値が得られたため、単純加算平均した値を「行動・意識」として用いることとした。

(4) コミュニケーション満足度

『ヨーロッパ共通参照枠』（以下、CEFR）の「私的領域」「公的領域」「職業領域」「教育領域」のそれぞれについて[vii]、海外駐在生活で経験すると思われる15の場面を設定した[viii]。各場面で中国語、上海語、日本語、英語、その他のうちどの言語をもっとも使用するかを選択し、さらにそれぞれの場面のコミュニケーションタスクに対する「コミュニケーション満足度」を、「とても満足できる」から「全く満足できない」の５件法で聞いた。結果を５から１で得点化したうえで（「やったこ

とがない」は欠損値として扱った)、多くの駐在員配偶者が遭遇していた私的領域の「私的なパーティー、お茶をする時」「休日に友達と電話で話す時」「趣味、スポーツ、習い事をする時」、と公的領域の「医者の診断を受ける時」「車、鉄道、船、飛行機などの公共交通機関を利用する時」「スーパーや小売店で買い物をする時」「レストランやカフェで注文をする時」の計７項目の内的整合性を検討したところ、α=.73と問題がなかったため、単純加算平均し「コミュニケーション満足度」の得点とした。

(5) 生活満足度

生活満足度は、世界価値観調査（電通総研ほか 2008）をもとに「あなたは現在の生活に満足していますか」という設問を設定し[ix]、「とてもそう思う」から「全くそう思わない」を５～１で得点化した。

4−3　分析方法

駐在員配偶者の言語生活の実態を把握するために、まず中国語、英語、上海語について「言語能力」「言語の必要度」を比較し、中でも学習経験者の多かった中国語について、学習期間や動機などの学習状況を詳細にみた。言語使用に関して日常的な使用言語とメディア別の使用言語を確認し、さらにコミュニケーション場面別の使用言語とコミュニケーション満足度との関係を明らかにした。

次に、仮説「現地語能力が高い人は、コミュニケーション満足度が高く、生活満足度が高い」を検証するために、中国語と英語のそれぞれについて平均値からの大小で中国語高群（n=52)、中国語低群（n=74)、英語高群（n=56)、英語低群（n=70）にわけた。上海語は学習経験者が11人と少なかったため分析から外すこととした。変数同士「中国語能力」「英語能力」「中国語必要度」「英語必要度」「行動・意識」「コミュニケーション満足度」「生活満足度」の相関を確認した上で、中国語能力の高低による差があるかを調べるために分散分析を行った。そして「中国語能力（高低群)」と「英語能力（高低群)」の「生活満足度」に対する組み合わせの効果を調べるために２x２の分散分析を行った。最後に「滞在期間」区分による「生活満足度」の平均値の群間比較を行った。

５．分析結果

５−１　駐在員配偶者の言語生活の実態

まず、言語生活について結果をまとめる。言語能力について「英語能力」の方が「中国語能力」よりも高く、必要度については、「中国語必要度」が「英語必要度」よりも高くなっており、

上海では現地語のうち中国語のニーズが英語よりも高かった。上海語は能力も低く、必要度も低かった（表３）。

表３　言語能力と言語必要度の平均値と標準偏差

	中国語		英語		上海語	
	平均	*SD*	平均	*SD*	平均	*SD*
言語能力	2.51	0.82	2.77	0.82	1.13	0.42
言語必要度	4.04	0.88	3.06	1.03	2.05	0.93

中国語の学習経験のある人は全体の83％（n=104）にのぼった。中国語を学んだ場所を複数回答可で聞いたところ、赴任後に現地上海の語学学校や個人レッスンで学んだ人が圧倒的に多く（n=100）、次いで赴任前に日本で学んだ人（n=22）、大学の授業で学んだことのある人（n=21）、そして独学で学んだ人（n=15）などさまざまな場所と手段で中国語を習得していた（図１）。中国語学習期間については、１年未満（34％）と１～２年未満（32％）が全体の２/３を占め、２～５年未満（19％）と続いた。

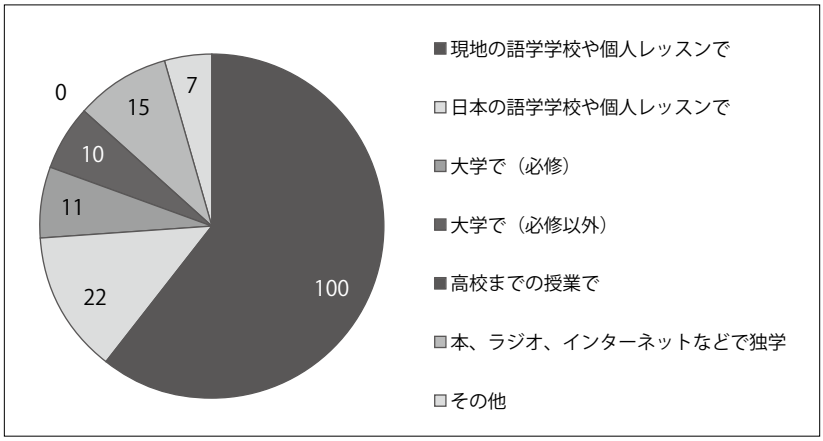

図１　中国語学習の場所（複数回答可、値は度数）

中国語学習のきっかけを１つ選んでもらったところ、図２の結果となった。「仕事や勉強とは関係なく、その言語の話者とコミュニケーションを取りたかったため」「その言語自体に興味があったため」「その言語圏の文化や社会に興味があったため」など、自主的な動機によって中国語学習をする人が45％いた。また、赴任前後に必要性を感じて学ぶ人（「現地赴任後に習得の必要性があったので」「海外赴任のための事前準備として」）も４割近かった。

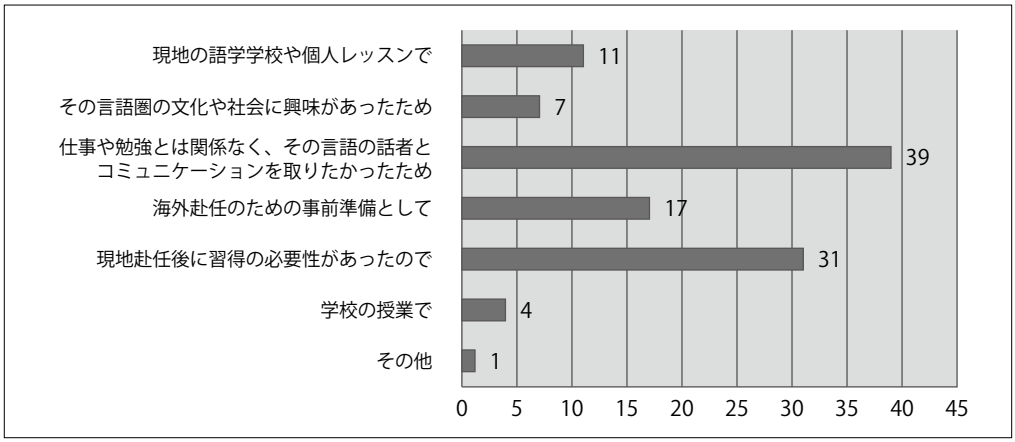

図２　中国語学習のきっかけ（値は度数）

次に言語使用に関してまとめる。「現在の生活の中でもっとも使う言語を１つお選びください」という問いに対しては、日本語が94％、中国語が４％、英語が３％という回答をしており、ほとんどの駐在員配偶者にとって日常の主要言語は日本語であることがわかった。

日常生活でよく使う使用言語をメディア別にみるための、「下記の言語で、普段はどのようなメディアから情報を得ていますか。先週利用したものをすべてお選びください」という問いに対する結果を図３に示した。すべてのメディアにおいて日本語での利用が圧倒的に多いことがわかった。ただし、中国語メディアに関しても、「テレビ・ラジオ」については35人、「インターネット・メール・SNS」については28人が「先週利用した」と回答しており、一部の人には身近に使われていることがわかった。

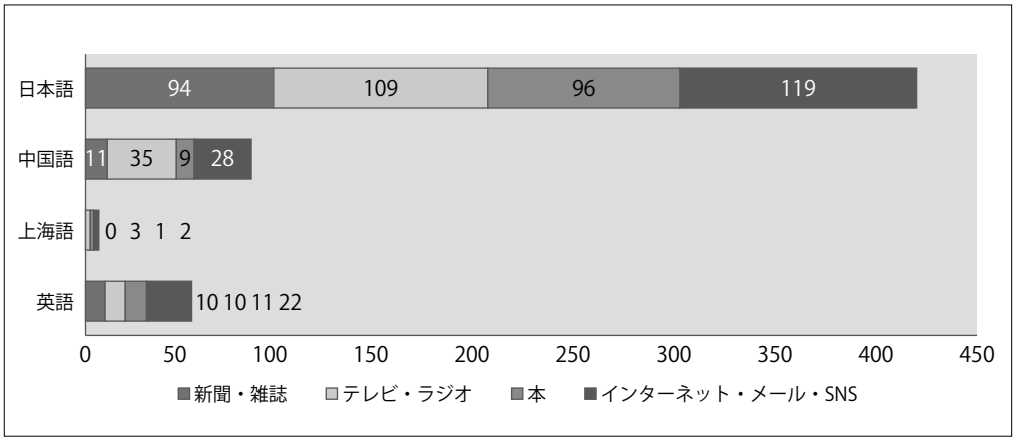

図３　言語別の使用メディア（値は度数）

コミュニケーション場面別の言語使用の状況を中国語使用率の高い順に並べたものが図４である。「レストランやカフェで注文をする時」（84％）、「車、鉄道、船、飛行機など公共交通機関を利用する時」（84％）、「スーパーや小売店で買い物をする時」（83％）など公的領域の３項目については、８割以上が中国語を使用している。「私的なパーティー、お茶をする時」、「休日に友達と電話で話す時」などの私的領域では、日本語の使用が圧倒的に多く、公的領域の「医者の診断を受ける時」に関しても、日本語と回答する人が92％いた。また同じく公的領域の「住民票、自動車免許など役所で手続きをする時」に関しては、やったことがある人（n=66）のうち、日本語（48％）と中国語（47％）がほぼ半々だった。

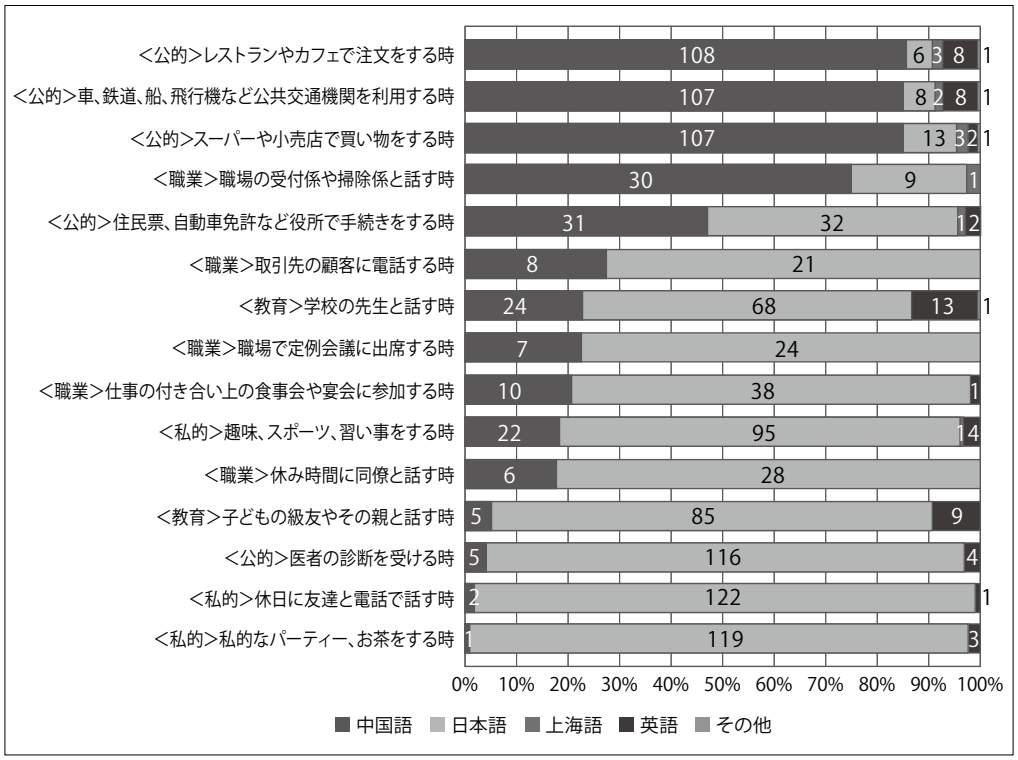

図４　場面別使用言語（「したことがない」を除く、値は度数）

「コミュニケーション満足度」の平均値を中国語使用率の高い場面順に並べてみると（表４）、「レストランやカフェでの注文」「公共交通機関の利用」「スーパーや小売店での買い物」など中国語使用率の高い場面では、「医者の診断」「子どもの級友や親と話す」「休日に友達と電話」「私的なパーティーやお茶」などの日本語使用率の高い場面よりも、コミュニケーション満足度得点が低い傾向にあることがわかった。

表４　言語使用場面別の中国語使用率とコミュニケーション満足度

場面	度数	中国語使用率	満足度平均値	*SD*
レストランやカフェで注文をする時	123	86％	3.23	1.06
車、鉄道、船、飛行機など公共交通機関を利用する時	125	85％	3.22	1.00
スーパーや小売店で買い物をする時	125	85％	3.25	1.06
職場の受付係や掃除係と話す時	99	75％	3.45	1.15
住民票、自動車免許など役所で手続きをする時	34	47％	3.61	1.19
取引先の顧客に電話する時	122	28％	3.97	1.09
学校の先生と話す時	49	23％	4.16	1.09
職場で定例会議に出席する時	31	23％	4.00	1.00
仕事の付き合い上の食事会や宴会に参加する時	106	20％	4.04	1.14
趣味、スポーツ、習い事をする時	29	18％	4.30	0.95
休み時間に同僚と話す時	66	18％	4.18	0.97
子どもの級友やその親と話す時	40	5％	4.49	0.91
医者の診断を受ける時	126	4％	4.43	0.87
休日に友達と電話で話す時	126	2％	4.74	0.49
私的なパーティー、お茶する時	126	1％	4.66	0.69

５−２　中国語能力とコミュニケーション満足度、生活満足度との関係

まず、変数の相互相関をみたところ（表５）、「中国語能力」は「中国語必要度」（r=.21, p<.05）と「生活満足度」（r=.28, p<.01）に低い正の相関があり、「コミュニケーション満足度」との間に中程度の相関がみられた（r=.46, p<.01）。「行動・意識」は、「英語能力」に対して中程度の相関（r=.42, p<.01）、「コミュニケーション満足度」（r=.23, p<.05）と「生活満足度」（r=.25, p<.01）に対して低い正の相関がみられた。「英語必要度」と「コミュニケーション満足度」の間には負の低い相関があり（r=−.19, p<.05）、「英語能力」と「コミュニケーション満足度」の間には低い正の相関がみとめられた（r=.19, p<.01）。また、「コミュニケーション満足度」と「生活満足度」の間には有意な相関がみられなかった。

表５　相関係数

	中国語能力	英語能力	中国語必要度	英語必要度	行動・意識	コミュニケーション満足度	生活満足度
中国語能力	−	.08	.21*	−.08	.16	.46**	.28**
英語能力		−	−.02	.08	.42**	.19*	−.04
中国語必要度			−	.10	.05	−.05	.08
英語必要度				−	-.02	−.19*	−.03
行動・意識					−	.23*	.25**
コミュニケーション満足度						−	.14
生活満足度							−

*p<.05　**p<.01

次に、「中国語能力」の高低による差の検討を行うために一元配置分散分析を行ったところ、表６の結果となった。「中国語必要度」「行動・意識」「コミュニケーション満足度」「生活満足度」において、「中国語能力（高群）」の方が「中国語能力（低群）」よりも有意に高い得点を示していた。一方で「英語必要度」については、「中国語能力（低群）」の方が「中国語能力（高群）」より有意に高かった。

表６　「中国語能力（高低群）」による平均値、標準偏差と分散分析の結果

	中国語能力　低群（n=74）		中国語能力　高群（n=52）		
	平均	*SD*	平均	*SD*	F 値
英語能力	2.66	0.86	2.92	0.73	3.17
中国語必要度	3.91	0.94	4.23	0.76	4.28*
英語必要度	3.24	0.98	2.81	1.05	5.71*
行動・意識	3.50	0.58	3.74	0.62	5.25*
コミュニケーション満足度	3.79	0.51	4.29	0.49	29.71***
生活満足度	3.70	0.68	3.98	0.64	5.38*

*p<.05　***p<.001

さらに、「中国語能力（高低群）」と「英語能力（高低群）」を独立変数、「生活満足度」を従属変数とした２要因の分散分析を行ったところ、「中国語能力＊英語能力」の交互作用は有意ではなかったため（F（1 ,122）=.029, *n.s.*）、「中国語能力」、「英語能力」がそれぞれ独自に生活満足度に与える効果（主効果）を確認した。「中国語能力」に関しては F（1 ,122）=5.54, p<.05で主効果がみとめられたが、「英語能力」は有意でなかった（F（1 ,117）=.19, *n.s.*）。このことから、上海のケースでは「英語能力」の如何は生活満足度と関連がなく、「中国語能力」が高いか低いかが生活満足度に関係することがわかった（図５）。

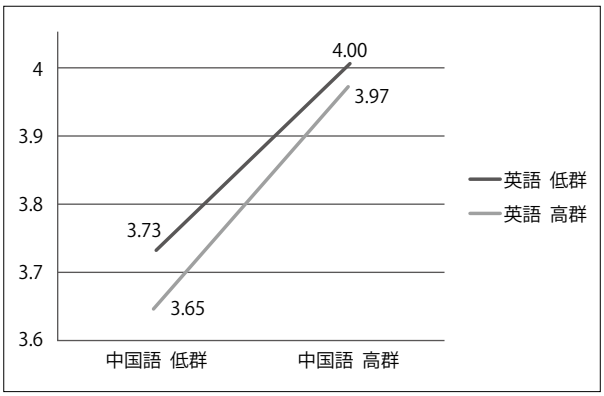

図５　中国語能力（高低）＊英語能力（高低）と生活満足度

最後に、「滞在期間」による「生活満足度」の差をみるために、「１年未満」「１−３年未満」「３−５年未満」「５年以上」の４水準１要因の分散分析を行ったのち Bonferroni 法による多重比較を行ったところ、長期滞在（５年以上）の生活満足度の平均値が３年未満の滞在（１−３年未満、１年未満のそれぞれ）に対して５％水準で有意に高かった（F（３,122）＝ ４.51、p<.01）。

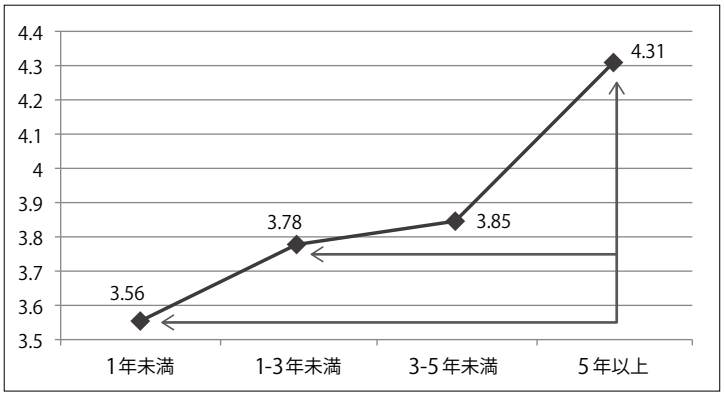

図６　滞在期間による生活満足度の平均値

６．まとめと考察

６−１　駐在員配偶者の言語使用と中国語学習について

日常的な使用言語については、上海在住の大多数の駐在員配偶者が最も頻繁に使うのは、母語である日本語であることがわかった。これはメディア別言語使用の結果をみても明らかであり、文字メディア、音声メディアともに日本語媒体を利用する割合が高かった。ただし、日本語メディアだけでなく、中国語メディアや英語メディアなど複数の情報を組み合わせていることがわかった。コミュニケーション場面別の使用言語状況は、プライベートな付き合いでは日本語を使用する人がほとんどであり、公的な「医者の診断」場面でも日本語と答えた人が８割いた。このことから、約56,500人が暮らす上海には巨大な日本人ネットワークがあり、日本人あるいは日本語のできる医師スタッフがいる医療機関など、日本語によるサービスが充実していることがうかがえる。佐藤（2001）の調査では、「自らの外国語能力の不足」から医療制度に対して満足していないとする意見を紹介しているが、上海の場合には医療サービスを母語である日本語で受けられることが、医療場面での高いコミュニケーション満足度につながったといえる。心身の健康は生活の基本であるため、医療制度に対する安心感を担保できることは良い精神衛生につながると予測できる。「役所での手続き」場面で日本語を使用する人が半数いたのも、在上海領事館などで類似の手続きが遂行できるためであると推測できる。一方で、公的領域の「レストランやカフェでの注文」「公共交通機関の利用」「スーパーでの買い物」場面

では、英語でも日本語でもなく、８割を超える人が中国語を選択していた。中国語必要度が高いことをみても日常生活において現地語が必要だと考える人が多く、それが主に公的領域における場面であることが推測できる。日本人の多さゆえに日本人ネットワークが存在し、日本料理店や日系スーパー、医療機関など日本語でのサービスが幅広く提供されている上海でも、現地語ニーズが高い領域があるのは興味深い。一方で、英語のニーズは上海ではほとんど見られなかった。唯一、子どもの学校でのコミュニケーション場面において英語を使用する人がいくらかいたが、これは子弟の通う学校の種類にもよるであろう。

中国語学習経験のある駐在員配偶者は８割を超え、その多くが２年未満の学習期間であった。赴任後に現地の語学学校や個人レッスンで学ぶ人が多く、これは中国語学習動機のうち、赴任が決まってから学習を開始した人が４割以上いたこととも関係していると考えられる。学習動機については、自主的、積極的な理由（「仕事や勉強とは関係なく、その言語の話者とコミュニケーションを取りたかったため」「その言語自体に興味があったため」「その言語圏の文化や社会に興味があったため」）で中国語学習を始めた人が半数以上もいたことがわかった。このような積極的な動機づけで赴任地の言葉や文化を学ぼうとする人は、適応にプラスの影響を与えることがブラックほか（2001）でもいわれている。

なお、本調査では各都市共通の質問票を使用したため、漢字の親和性に関して詳細に聞いていない点は留意する必要がある。上海では漢字によるコミュニケーションを取りやすい場面がある可能性があるため、今後の課題としたい。また、上海語に関しては学習経験者も少なく必要度も低いという結果だったため、その後の分析では扱わなかった。この上海語の社会的ニーズは、過去に政府が行ってきた席次計画と、それによる言語の社会的地位とも関係があると推察できる。今後、上海が国際都市としてさらなる発展を遂げれば、英語の地位が向上して英語使用率が高まることもありえるのかもしれない。このように言語について考えるときには、その言語の社会的背景と今後にも敏感に考察を重ねる必要があるだろう。

６−２　中国語能力とコミュニケーション満足度、生活満足度について

コミュニケーション場面別のコミュニケーション満足度をみると、日本語使用率の高い場面よりも、中国語使用率の高い場面の方がコミュニケーション満足度得点が低い傾向にあった。中国語使用場面でコミュニケーション満足度が低くなるということは、中国語能力の程度が背景にあると推測できる。実際、中国語能力とコミュニケーション満足度には中程度の相関があり、中国語能力（高低群）とコミュニケーション満足度には統計的に有意な差が認められたことからも、高い中国語能力を有している人の方がコミュニケーション満足度が高くなるといえる。また、中国語能力は生活満足度とも正の相関を示しており、中国語能力の高低によって生活満足度得点に有意な差がみられた。よって仮説「現地語能力の高い人の方が、コミュニケー

ション満足度が高く、生活満足度も高い」は支持された。

デュッセルドルフ調査では、現地語能力（ドイツ語）と英語能力の交互作用が認められ、両者がともに高い群の生活満足度がもっとも高いという結果であったが（岩本ほか 2013)、上海調査においては現地語能力（中国語）と英語能力の交互作用は認められず、現地語能力のみが生活満足度に関係することがわかった。これには、現地人の英語能力や英語使用の程度も関係するのではないかと考えられる。

英語必要度について考察すると、中国語能力の低群では高群よりも有意に高くなっている。また、英語必要度とコミュニケーション満足度との間には負の低い相関がみられることから、上海に住みながら英語を必要とする人の場合は、中国語の習得状況や現地でのコミュニケーションとマイナスの関係が生まれることがわかった。これは、（英語ではなく）赴任地の言語や文化の学習に対して積極的で自発的な動機を持っているかどうかが駐在員配偶者の適応の要因であるというブラックほか（2001）にも通ずる。

今回の調査ではコミュニケーション満足度と生活満足度の間には有意な相関がみられず、コミュニケーション満足度から生活満足度を説明することはできなかった。これは、生活満足度にはさまざまな要因が絡んでいることを示している。また、同時に、今回はコミュニケーション満足度得点の算出方法として、より多くの有効度数を確保するために、多くの人が経験していた「私的」「公的」の７場面に絞ったこともひとつの原因だと考えられる。

６−３　その他の個人的な特性について

言語能力以外の個人的な要因の関連をみたところ、「行動・意識」と「コミュニケーション満足度」、「生活満足度」はそれぞれ正の相関があり、また興味深いことに、「行動・意識」と「英語能力」の間にも中程度の相関がみられた。このことから、ソーシャル・スキルや文化的知性の度合いがコミュニケーション満足度や生活満足度を決定する要因のひとつであることがわかった。ソーシャル・スキルや文化的知性を多く備えている人は、円滑なコミュニケーションを通じて対人関係をスムーズに構築することができるため、生活満足度も高くなるのではないかと考えられる。またこれらの要素は駐在中にも育っていく特性（笠井 2009）とされるため、派遣前・派遣中・帰任前後の研修等で体系的に支援することで、駐在生活をより豊かなものにする可能性を秘めている。

滞在期間については、５年以上の長期滞在者にくらべて、３年未満の滞在者の生活満足度が有意に低いという結果となっている。駐在員配偶者は自分自身で滞在期間を選ぶことはできないが、企業が派遣者の期間を決める際には参考になるデータであろう。

6-4　まとめ

本稿はこれまであまり調査対象とならなかった駐在員配偶者について、言語能力と言語使用状況を明らかにし、生活満足度を高める要因を探った。本研究の結果、現地語である中国語の必要度は高く、実際に中国語を学んだことがある人は９割弱いたこと、主要使用言語は日本語であること、中国語使用率の高い場面ではコミュニケーション満足度が低いこと、中国語能力の高低がコミュニケーション満足度や生活満足度に関係すること、行動・意識や滞在期間も生活満足度と関係があることが明らかになった。これまでの研究では、英語圏在住者の英語能力のみに焦点を当てたものが多く、現地語や英語、さらには日本語を含めて扱った本研究は、言語生活をより実際に近い形で把握できたといえるだろう。

また、上海という非英語圏の一都市に住む駐在員配偶者を偏りの少ないサンプルで扱った点で新規性があり、中国駐在員に対する支援が他地域よりも有意に低いという古沢（2011）の「中国への派遣者に対する人的資源管理施策の見直し」を進める際に有用な資料となるだろう。

今回の調査で興味深いのは、大きな日本人ネットワークがあり、大抵のサービスを日本語で享受できる上海のような都市でも、公的領域での現地語ニーズが非常に高かったことである。「レストランやカフェでの注文」「公共交通機関の利用」「スーパーでの買い物」といった場面で求められる中国語能力は、CEFR でいうＡ２レベル程度（基礎段階の使用者）かもしれないが[x]、生活に必要な「必要最低限」の現地語能力を有することで、コミュニケーション満足度が高くなり、生活満足度につながるということは、駐在員配偶者に向けた語学研修の必要性を訴えるに十分な資料といえよう。また今回の調査では、CEFR の４つの領域（ドメイン）から作成した15の場面での使用言語とコミュニケーション満足度を聞いたが、今後は具体的にどのような局面で現地語の必要性を感じるのか、現地語使用が求められるのかという詳細な情報を聞き取り調査で把握することで、より明確なニーズを把握し、駐在員家族向けの研修をデザインする際にも役立てることができると考える。

一方で、上海生活における英語の必要度は高くなく、実際の使用率も低かった。英語ではない言語のニーズを見出したことは、さまざまな外国語を学ぶ意義にもつながるだろう。本研究は、日本における多言語教育の推進を考える上でも示唆を与えてくれるものといえる。

７．今後の展望

今回の分析では要因間の因果関係を明らかにすることはできなかった。また、生活満足度を決定する要因を言語能力やコミュニケーション満足度だけではなく、個人的な特性や社会的ネットワークなど多方面からも考察したかったが、言語能力以外で扱えたのは「行動・意識」「滞在年数」のみで、限定的な分析となった。特に、社会的ネットワークについては、現地での良好な人間関係の構築が異文化適応に影響することがブラックほか（2001）、高丸（2012）、

佐藤（2001）などで言及されているため、今後の課題としたい。

また、生活満足度を高める重要な要因として駐在員配偶者のキャリアの問題がある。駐在員配偶者は多くの場合、夫の海外勤務に帯同するために自身のキャリアを中断したり諦めたりしている可能性があり、その場合は帰任後に復職の見込みがあるかどうかという個人的事情が大きく関係するといわれている（ブラックほか 2001、三善 2009、石川 2002）。このようなキャリアの問題も含め、家族観やワークライフバランスの価値観が多様化する今日、「個人的事情」を定義するのは難しく、一般論としての女性の生活満足感についてみただけでも就業状態、本人の年収、男女の役割意識、自己効力感、友人との付き合い、夫婦の親密度など様々な要因が複雑に関係してくる（高ほか 2007）。しかしながら、「ひとりの女性」としての生き方や人生に対する意味づけを無視しては、駐在員配偶者の「生活満足度」を語ることはできないだろう。

今後、分析結果をもとにアンケート回答者の一部に対して聞き取り調査を行う予定である。特に、１）中国語を使用するのは具体的にどのような場面か、２）漢字への依存度、という言語生活の側面に加えて、３）実際に企業や周囲（家族も含む）から受けたサポートと期待するサポートについて、４）人生における「駐在」の意味づけについて、などといった観点について、フォローアップインタビューを通じて探求したいと考えている。

本稿で述べてきたとおり、駐在員配偶者の上海での生活では中国語の必要度は高く、言語能力の程度がコミュニケーション満足度および生活満足度に関係することが明らかになった。言語能力の不足から現地での満足感が低下することを未然に防ぎ、駐在という経験をより豊かなものにするため、そしてその結果として海外任務の成功につなげるためにも、企業は駐在員本人だけでなく駐在員配偶者に対しても、質・量ともに十分な支援を提供することが求められる。

主要参考文献

石川孝子（2002）「海外派遣駐在員の配偶者のキャリア形成行動とキャリア発達に関する調査研究」『慶應義塾大学社会学研究科紀要』、第54号、pp.55-57.

岩内亮一、門脇厚司、安部悦生、陣内靖彦（1992）『海外日系企業と人的資源―現地経営と駐在員の生活―』、同文館 .

小塩真司（2004）『SPSS と Amos による心理・調査データ解析―因子分析・共分散構造分析まで』、東京図書株式会社 .

笠井恵美（2009）「海外派遣勤務と文化的知性（CQ）―帰任前後の心境の分析から―」『Works Review』Vol. 4 . pp.234-237.

菊池章夫（1988）『思いやりを科学する：向社会的行動の心理とスキル』、川島書店 .

木村玉己（2002）「米国ニューヨーク市およびその周辺における駐在員妻の生活圏および人間関係ネットワーク」、『千葉大学教育学部紀要』、第50巻、第２号、pp.351-360.

佐藤良子（2000）「海外駐在員妻の異文化適応に関する一考察―（財）豊田市国際交流協会ボランティアグループ『海外生活体験者グループ』の事例から―」『愛知淑徳大学異文化コミュニケーション研究』第３号、pp.155-170.

佐藤良子（2001）「欧米を中心とした海外駐在員妻の社会的支援ネットワーク―妻の異文化適応を支援するために―」『ヒューマン・コミュニケーション研究』第29号、pp.11-26.

高燕、星旦二、中村立子（2007）「都市部青壮年女性の就業状態における生活満足感の規定要因に関する研究」『社会医学研究』第25号、pp.29-35.

白木三秀（1998）『日本企業の国際人的資源管理』、日本労働研究機構 .

高丸理香（2012）「海外帯同配偶者（駐在員妻）の友人・知人ネットワーク形成のプロセス」、『人間文化創成科学論叢』第15巻、pp.281-289.

電通総研・日本リサーチセンター編（2008）『世界主要国　価値観データブック』、同友館 .

中原淳（2012）『経営学習論―人材育成を科学する―』、東京大学出版会 .

中原美由己（2011）「海外帯同配偶者の異文化適応能力についての一考察―グローバル人材としての潜在可能性に関する研究―」、『国際ビジネス研究』第３巻、第２号、pp.173-185.

ブラック J.S.、H.B. グレガーゼン、M.E. メンデルホール、L.K. ストロー、（2001）『海外派遣とグローバルビジネス』白木三秀、永井裕久、梅澤隆一（監訳）、白桃書房 .

古沢昌之（2011）「日本企業の海外派遣者に対する人的資源管理の研究―駐在経験者への調査を踏まえて―」、『大阪商業大学論集』第６巻、第３号 . pp.1-22.

三善勝代（2009）『転勤と既婚女性のキャリア形成』、白桃書房 .

吉島茂、大橋理枝（2004）『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』、朝日出版社 .

労働政策研究・研修機構（2008）『第７回海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果』、JILPT 調査シリーズ No.40.

Akita, K. (1993) Frequency of Interaction with Americans and Japanese and Adaptation Japanese Wives in the U.S.A.『中京大学教養論叢』、第33巻、第３号、pp. 147-165.

Black, J.S. (1988) Work Role Transitions: A Study of American Expatriate Managers in Japan. *Journal of*

International Business Studies. pp. 277–294.

Black, J.S. (1990) Factors Related to the Adjustment of Japanese Expatriate Managers in America. *Research in Personnel and Human Resources Management*. Suppl.2. pp.109–125.

Black, J.S. and H. B. Gregersen (1991) The other half of the picture: Antecedents of spouse cross-cultural adjustment. *Journal of International Business Studies*. Vol.22 No.3. pp.461–477.

Black, J.S., M. Mendenhall and G. Oddou (1991) Toward a Comprehensive Model of International Adjustment: An Integration of Multiple Theoretical Perspectives." *Academy of Management Review*. Vol.16 No.2. pp.291–317.

Faul, F., Erdfelder, E., Lang, A.G., & Buchner, A. (2007). G*Power 3: A flexible statistical power analysis program for the social, behavioral, and biomedical sciences. *Behavior Research Methods*. Vol. 39. pp.175–191.

Nicholson, N.and A. Imaizumi (1993) The Adjustment of Japanese Expatriates to Living and Working in Britain. *British Journal of Management*. Vol.4. pp.119–134.

Tanaka T., J. Takai, T. Kohyama & T. Fujihara (1994) Adjustment patterns of international students in Japan. *International Journal of Intercultural Relations*. Vol. 18. pp.55–75.

Tung R. (1982) Selection and Training Procedures of U.S., European, and Japanese Multinationals. *California Management Review*. Vol. 25 No.1, pp.57–72.

シンポジウム

岩本綾、島田徳子、古谷知之（2013）「デュッセルドルフ在住日本人の言語生活に関する調査結果から―「海外主要都市における日本語人の言語行動」プロジェクト中間報告―」、公開シンポジウム「グローバル化社会における多言語使用と外国語教育」、「海外主要都市における日本語人の言語行動」共同プロジェクト主催、2013年３月９日、於：慶應義塾大学三田キャンパス .

ウェブサイト

Cultural Intelligence Center http://www.culturalq.com（2012年６月15日閲覧）

外務省（2012）「海外在留邦人調査統計　平成24年速報版」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html（2013年９月１日参照）

注

i　Black, Mendenhall and Oddou (1991) では、海外任務の成功と失敗に関する先行研究から推測した結果、海外任務の失敗率は16 ～ 40％にのぼるとされる。有名な研究として Tung (1982) があるが、アメリカや西ヨーロッパでは、海外任務の中断や解雇の一番の理由を駐在員配偶者が現地に適応できなかったためとする企業が多かったのに対し、日系企業では女性の社会的地位の関係からたとえ任地での生活が大変であっても「耐える」傾向にあるためか、駐在員本人に原因を求める割合が高かったという。

ii　配偶者の適応要因を分析した Black et al. (1991) では、事前研修の有無が適応度に統計的有意な影響を与えていなかったが、それは研修が量的にも質的にも十分でないからではないかという考察がなされている。

iii　中国滞在の駐在員配偶者の記述を一部抜粋する。「ここで暮らしてみて感じたことは、やはり現地語（中国語）の習得の必要性です。言葉がわからなくて回り道をして、結局ストレスを感じたという経験を何度もしました。」「現在、北京で生活をしていますが（中略）英語が通じず、中国語を用いない限りは通常の生活に支障をきたすため、ほとんどの日本人が語学を習わざるを得ず、したがって学費の負担が大変大きいです」

iv　駐在員配偶者を対象とした研究が少ない理由として、木村（2002）は、「帰国後の駐在員妻の多くは「主婦」になっており、社会的存在が薄いため」、そして「駐在員妻がインフォーマントとしての調査参加を躊躇するため」の２点をあげている。

v　言語行動プロジェクトはこれまで複数の都市で調査を実施しているが、調査項目は各都市共通である。しかし、上海とバルセロナについては、現地で広く使われている言語が２つあることから（前者は中国語の普通話・上海語、後者はスペイン語・カタルーニャ語）、これら２つの「現地語」に関する使い分けも詳細にみるため、言語に関する質問項目については、英語・日本語・２つの現地語（その国の国家語とその都市の現地語）について聞いている。現地語併用バージョンの質問票は63の設問からなる。

vi　「普通話」は北京語を中心とする中国北方方言を元に作った中国語の標準語、「上海語」は上海市およびその郊外で通用している呉語の代表的な方言の一種である。本稿ではいずれも分かりやすさを考え、前者を「中国語」、後者を「上海語」と表記する。

vii　CEFR では「言語使用は常に、社会生活を組織している領域（domains）［中略］の中のどこかで行われる」とし（吉島ほか 2004：46）、学習者を言語使用者とみなして、「私的領域」「公的領域」「職業領域」「教育領域」のそれぞれの場面における具体的なコミュニケーション言語活動を考えることを提案している。

viii　CEFR の「言語使用の外的コンテクスト：能力記述文のカテゴリー」（吉島ほか 2004：48-49）を参考に、15の場面を想定した。私的領域は「私的なパーティー、お茶をする時」「休日に友達と電話で話す時」「趣味、スポーツ、習い事をする時」の３項目、公的領域は「医者の診断を受ける時」「車、鉄道、船、飛行機など公共交通機関を利用する時」「住民票、自動車免許など役所で手続きをする時」「スーパーや小売店で買い物をする時」「レストランやカフェで注文をする時」の５項目、職業領域は「職場で定例会議に出席する時」「取引先の顧客に電話する時」「職場の受付係や掃除係と話す時」「休み時間に同僚と話す時」「仕事の付き合い上の食事会や宴会に参加する時」の５項目、教育領域は「学校の先生と話す時」「子どもの級友やその親と話す時」の２項目である。

ix　生活満足感を測る心理尺度としてたとえば Diener ほかが開発した the Satisfaction With Life Scale があるが、今回は質問項目数の関係もあり、世界価値観調査の設問を借用した。

x　CEFR（吉島ほか 2004）のレベル別能力記述文を確認すると、これらの場面で求められる能力はＡ２レベル程度と推測できる。たとえば、「Ａ２：短い、はっきりとした、簡単なメッセージやアナウンスの要点は聞き取れる。徒歩や公共交通機関を使って X から Y までどうやって行くのかという簡単な説明は理解できる（受容：話しことば）」、「Ａ１：（例えば、X から Y へ行くための）短い、簡潔に書かれた方向指示を理解できる（受容：書きことば）」、「Ａ２：広告、趣意書、メニュー、参考書目録、時刻表のような、簡単な日常の資料の中から予測可能な特定の情報を見つけることができる（受容：書きことば）」、「Ａ１：人に物事を要求したり、与えることができる（やりとり：話しことば）」、「Ａ２：日常品やサービスを求めたり、提供したりできる（やりとり：話しことば）」、「Ａ２：旅行、宿泊、食事、買い物のような毎日の生活での普通の状況に対処することができる（やりとり：話しことば）」、「Ａ２：欲しいものを言い、値段を聞いて簡単な買い物ができる」、「Ａ２：食事を注文することができる（やりとり：話しことば）」など。

本研究は慶應義塾大学次世代研究プロジェクト推進プログラムおよび SFC 研究所学術交流支援資金による研究成果の一部である。

本稿はプロジェクトメンバーでデータを検討し解釈したものを福田えりがまとめて執筆し、さらに全員に回覧し校正するという経緯を経て書かれたものである。なお、本プロジェクトには木村護郎クリストフも参加している（2012年～ 13年度は在外研究のため、本調査には加わっていない）。